

平和堂グループの
サステナビリティ・ビジョン



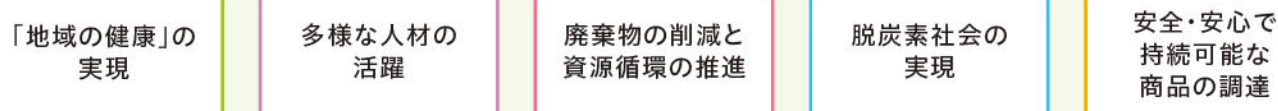
100年企業に向けて。
平和堂グループは、事業を通じた
「地域社会の課題」・「地球規模の課題」の解決と
グループの成長の両立を目指します。

サステナビリティ重要課題の特定

平和堂グループでは、ステークホルダーの要請にお応えするため、取り組むべき重要課題を2021年12月に特定しました。事業活動と関係する様々な課題をE(環境)S(社会)G(企業統治)の観点から抽出。各課題を重要度で整理し、5つの重要

課題を特定しました。特定した重要課題は、事業活動を通じた具体的な取組みを策定し、課題解決へ向けて推進しています。
※2023年5月、より社内外へ伝わりやすい表現へと一部を見直しました。

特定したサステナビリティ重要課題



「地域の健康」とは、「地域の人の健康はもとより、地域産業や文化などの活動が活発で地域経済が循環しており、地域全体が元気な状態」と考えています。そのために、様々な企業や行政と連携しながら「地域共創ループ」をまわす取組みを進めています。



優先すべきテーマ

健康

「平和堂健康ラボ」を社内に設置し、健康の研究と重点取組みの実践への橋渡しをする体制を構築(正しい知識と食、生活習慣等生活全般での運動した取組みの構築)する

子育て

平和堂「らぶきっず」の未来像を描き、全社的な取組み(子育て支援含む)として具体化する

高齢者

健康寿命≒平均寿命を目指し、生涯元気であるための様々な取組みを進める

重要課題	アクション	テーマ	具体的取組み事例	関連するSDGs項目
「地域の健康」の実現 P19-22	健康	お客様へ「健康への取組み」の店頭啓発・ご提案	厚生労働省推奨「野菜摂取量1日350g」の啓発	9 産業と資源効率の改善につなぐ 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
			精肉の栄養成分表示 たんぱく質摂取の啓発、お料理冊子「美味食彩」でのレシピ提案	
	地域社会の持続的成長と地域密着の深化 ～「つながり」と地域共創～	「地域商品」販売への取組み		
		「地域サロン」などコミュニティの場の設置・提供		
		自治体との連携		
		平和堂ママさんバレーボール大会の開催 ブルースティックス滋賀のサポート		
子育て	子育て支援	「らぶきっず」イベントの推進 体験・イベント活動への取組み		
高齢者	お買い物サポート	日々のお買い物が困難な方々へのお買い物代行 ホーム・サポートサービスの推進		
地域	農業を通じた地域活性化	滋賀県伝統野菜の復活、就農支援、安全・安心・エコ商品の安定供給など平和堂ファームの運営		
	ネットスーパーのスタート	お買い物の多様化に対応し、ご自宅に居ながらお買い物ができるサービス		
多様な人材の活躍 P23-26	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	女性活躍推進	2030年度までに女性管理職比率を20%にする	5 ジェンダー平等を促進しよう 10 人や国の不平等をなくそう
		障がい者雇用	障がい特性に応じた業務内容や受け入れ体制の整備	
	人権尊重	「認知症サポーター」養成	高齢化社会を見据え、研修を推進。2023年2月末時点約1,500名の受講者数	
		「ハラスメント防止研修」実施	eラーニングを活用した個別学習の実施	
	社内環境整備	不妊治療に関する制度拡充	不妊治療による限定勤務地制度・短時間勤務制度・休職制度などの拡充	
		男性社員の育児休暇取得	育児介護休業法の改正に合わせ、連続5日間の男性育児取得を義務化	
		有給休暇取得の推進	年10日以上有給休暇取得者に対し、年5日間の有給取得を義務化	
	人材育成	タレントマネジメントシステム導入	自身のキャリアパスを通して、目標の実現に向かう仕組みを整備	
		通信教育・社内eラーニング	「自ら学ぶ」風土が浸透。通信教育受講者数の増加	
	健康経営	健康経営への取組み	健康診断、二次検査率の向上	
廃棄物の削減と資源循環の推進 P27-28	廃棄物の削減	プラスチック削減対策	包材の減量化。ペットボトルや食品トレーの回収による資源循環	12 つぶらぬ資源を大切にしよう
		食品ロス対策	規格外野菜・果物を加工した商品開発・製造や、販売期限を迎えた精米の寄付など	
		フードドライブ活動への協力	家庭で消費しきれない食品を持ち寄っていただく場所を店内に設置。これまでに11店舗で常設	
		食品リサイクル	食品廃棄物の堆肥化・飼料化。育てられた「循環エコ野菜」の販売	
脱炭素社会の実現 P29	CO ₂ 排出量の削減	創エネルギー・再生可能エネルギーの活用	建物屋上などに太陽光発電設備を設置し再生エネを活用	13 気候変動に具体的な対策を
		節電	店頭照明のLED化や冷蔵設備の更新など省エネ機器導入を進めることで節電に取組み	
安全・安心で持続可能な商品の調達 P30	商品調達基準の整備と運用	水産資源の保全	生産海域・生産者を指定した養殖原料を「E-WA!こだわり商品」の原料として取り扱う	12 つぶらぬ資源を大切にしよう 15 気候変動に貢献しよう
		持続可能な環境への配慮	「E-WA!」商品の加工時に出る残渣を違う商品の餌として使用し、食品リサイクルの実施	
		商品調達基本方針	農業・化学肥料の使用量を30%以上削減した栽培方法で、安全・安心・環境にも優しい農産物を提供	



重要課題

「地域の健康」の実現



関連するSDGs



▶ 背景と考え方

地域社会の持続的成長と地域密着の深化～「つながり」と地域共創～

高齢化が進む日本において、健康寿命の延伸は国だけでなく、自治体でも本格的に取り組むべき課題となっており、若いころからの生活習慣病予防が欠かせないとされています。また、自治体と企業が連携し、体の健康だけでなく地域全体が健康になるための取組みが求められています。

平和堂は、「地域の健康」＝「人が元気で地域活動が活発で地域経済が回っている状態」であるために、地域の方々と連携しながら様々な取組みを進めます。

健康

お客様のライフスタイル全般での健康的な取組みのご提案



子育て

「らぶきっず」会員様など地域のお子様の情操豊かな子育てをお手伝い



高齢者

生涯元気で楽しく暮らすための様々な取組みのご提案



地域商品

地元の商品の品揃えに加え、商品のストーリーがわかる



地域活動

伝統行事、地域スポーツなどのお手伝い



コミュニティの場

色々な人と情報交換できる場がある



健康についてお客様へのご提案

平和堂では、健康を意識したお買い物をサポートするために、店頭でPOPの掲示や商品にシールを貼付し、食品の栄養などに関する情報を分かりやすく表示、安全で安心な商品をご購入いただけるよう対応しています。

野菜摂取量350gの啓発

青果やデリカ売場の商品に、その食品で1日に必要とされる350g以上の野菜のうちどれぐらいを摂れるかを共通のマークで表示しています。



「野菜摂取量」表示ラベル

精肉の栄養成分表示

2022年3月1日より、精肉売場の牛、豚、鶏の全品を対象に熱量・たんぱく質・脂質・炭水化物・食塩相当量の5つの栄養成分の記載を開始しました。食品表示法で加工食品はこれらの栄養成分表示が義務化されていますが、生鮮品においては任意で、全国的に珍しく業界に先駆けた取組みです。



栄養成分表示の見方



精肉売場

TOPICS 推奨野菜摂取量測定会

平和堂での健康取組みとして、地域行政、団体と共に推奨野菜摂取量測定会を一部店舗よりスタートさせています。厚生労働省が目標として掲げる1人1日あたり350g以上の野菜摂取を目指し、「野菜不足である」ことの自己認知や、「野菜を使った料理提案」などを通じ、少しでも野菜を食べようというきっかけづくりとして取り組んでいます。

健康たんぱく質の啓発

たんぱく質を多く含む食品の売場において、摂取できる量の目安をPOP表示しています。また、自社発行情報冊子の「たんぱく質はカラダ作りのキホン!」では、基礎知識や簡単な測り方、おすすめレシピを紹介しました。



「健康たんぱく質」表示ラベル



別冊・美味食彩「たんぱく質はカラダ作りのキホン!」

子どもの未来を応援

平和堂では子どもたちの豊かな心を醸成することを目的として、イベント・商品・お得情報などを総合的に提供するサービス「らぶきっず」を推進しています。特にイベント「子ども夢の商店街」はご好評をいただき開催店舗・回数を拡大中です。このイベントは子どもたちが自分で考えてお店を開き、「おむすび通貨」でやりとりする職業体験イベントで、自分らしさや考える力、コミュニケーションの力を育む機会になっています。



子ども夢の商店街

子育てお役立ち情報満載の「らぶきっずアプリ」会員数の推移





コミュニティの活性化と地域連携

平和堂では、地域と共に健康な地域社会の創造を目指す「地域共創」の考えで事業活動を推進しています。店舗が地域のハブとなり、地域・人・情報・店舗を結び付け、地域課題やニーズを吸い上げ、解決や新たな価値創造につなげていきます。そうすることで、地域共創ループの好循環を促す機能としての価値が高まり、既存事業へのつながり構築や、地域住民の方たちとのイベント企画などコミュニティの発展に寄与しています。

■ 地域サロンの設置

「地域住民が集い、つながり、生活が豊かになるきっかけを得てもらう場」になることをコンセプトとする「地域サロン」を、アル・プラザ武生に加え2022年は新たに坂本店、アル・プラザ八日市、アル・プラザ彦根に開設しました。お客様がお買い物以外の目的で来店し、卓球や囲碁・将棋などの趣味活動や体操・ヨガ等のイベント参加、日々の健康測定を通じて、地域住民どうしの交流やつながりを生み出す活動をしています。

地域サロン設置
店舗数(2022年度)

4 店舗



アル・プラザ彦根の地域サロン「みんなの広場」



シニア向け健康トレーニング教室



■ 大津市事業との連携

健康寿命と平均寿命の差を縮めることを目指す健康対応として、2022年度大津市様が推進する「シニア向け健康トレーニング教室」を平和堂石山と坂本店において開催しました。65歳以上の高齢者を対象とした、個人の健康レベルに合わせた「栄養」「運動」の健康プログラム教室となり、体組成測定などの結果から、個人の健康状態や体力レベルに合わせた運動や栄養プログラムを実施されています。地域ニーズの実現の場として新たな価値を生み出し、健康な地域を創造していきます。

■ 長浜農業高校との取り組み

長浜農業高校では、子牛の出産から育成、成牛の出荷まで授業の一環として行っており、生徒が長い年月をかけて飼育に関わっています。平和堂は、生徒たちが愛情をこめて育てた成牛を1頭買いし、アル・プラザ長浜にて販売しました。

2022年7月に開催した第1回販売会が大変好評で、11月に2回目、2023年2月に3回目の販売会も実施。焼肉・ステーキ・すき焼き・しゃぶしゃぶ用などの品揃えて、近江牛通常販売価格の3割引きにて販売しました。販売初日には、生産に関わってきた生徒や先生がご来店くださり、販売会にご参加いただきました。

販売実績

810 (第1回) 千円 936 (第2回) 千円 1,172 (第3回) 千円

■ 滋賀県との連携

平和堂は、2013年に滋賀県と包括的連携協定を締結して以来、地元農産物の販売促進の他、地域の健康増進や地域の環境保全活動など、滋賀県との連携を深めています。

その一つとして、滋賀県が認証する農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された「環境こだわり農産物」を販売しており、近江の伝統野菜「下田なす」のPRを近畿農政局、滋賀県、立命館大学、JAこうかと連携し実施しました。

■ ブルースティックス滋賀をサポート

平和堂では、2020年よりパートナーカンパニーとしてフィールドホッケークラブチーム「ブルースティックス滋賀」を応援しています。フレンドマート山本店内にチームのPRブースを設置、サポーター募集の他、大型モニターによる動画放映、ポスターや選手パネルなど臨場感ある写真を掲示し、ホッケーの迫力を伝えています。

また2022年には、平和堂アスリート社員北村柊希選手が入社し、2022年開催の国民体育大会の滋賀県代表としてプレーしました。平和堂はチームのサポートを通じて、ホッケーの知名度向上に貢献するとともに、アスリート選手のダイバーシティを推進し、地域が元気で健康になる取組みを進めています。



■ 平和堂ママさんバレーボール大会の開催

第48回滋賀県知事杯、平和堂ママさんバレーボール大会を3年ぶりに開催。より多くの方にイベントに参加していただけるよう、「東シアローズ様」や「ホンダカーズ滋賀南様」にも賛同いただき、滋賀県知事杯としてよりパブリックな大会になるべく新しいステージに踏み出しました。スポーツをプレーする・見る・応援するという機会を作り、より多くの方が健康につながることを目的に、大会のさらなる発展を目指して取り組んでいます。



その他の取組み

■ ネットスーパーをスタート

近年、お年寄りの方、共働きの方、また小さなお子様をもつご家庭など、毎日のお買い物に不便を感じてお困りの方が増加していることや、新型コロナウイルスの影響により買い物の仕方が多様化するなど、ライフスタイルそのものが大きく変化しています。

平和堂では、日常生活の中で欠かせないお買い物手段の多様化に向け、2022年12月より、アル・プラザ宇治東でネットスーパーの取組みをスタートさせました。



■ 平和堂ファームを通じた取組み

平和堂ファームでは2022年、地域農業が抱える農業の担い手不足解消に向け、滋賀県内で概ね1年以内に新規に独立就農を目指す方を対象とした「新規就農のためのいちご実践講座@平和堂ファーム」を開講しました。この講座では、公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金と協力し、ファームでの実習とともに平和堂のバイヤーとの意見交換などのカリキュラムを実施しました。

また12月には、平和堂ファームにてJGAP認証を取得しました。これは、農林水産省が導入を推奨している農業生産工程管理のことで、持続可能な農業実現のための認証制度として食品安全や労働安全、農場管理などについて基準を定めています。安全安心な農産物の出荷や農場で働く社員の安全確保、また新規就農者支援に活用するためJGAP認証取得に向けた生産工程管理に取り組み、ミニトマト、いちご、かぶの青果物に関する分類で認証を取得しました。

これからも平和堂は、地域との交流や、就農支援を通じた地域の皆様とのネットワーク構築など地域農業を応援し、滋賀県の持続可能な農業の実現に貢献していきます。





重要課題

多様な人材の活躍



関連するSDGs



▶ 背景と考え方

平和堂グループは「多様な人材の活躍」を経営の重点に置き、従業員の能力開発機会の充実や誰もが働きやすい環境の整備に持続的に取り組み、多様な視点を取り込むことにより生産性向上や新たな事業展開につなげます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン[※]の考え方

性別、年齢、障がい、国籍などの外面の属性や、ライフスタイル、職歴、価値観などの内面の属性に関わらず、それぞれの個性を尊重し、認め合い、良いところを活かす取り組みを行います。

[※]ダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平性)&インクルージョン(包括・包摂)
公平な機会のもと、多様な人材がお互いを認め合い尊重しあいながら、力を発揮できる環境を整える取り組み

■ 女性活躍推進

平和堂は、2030年までに女性管理職比率を20%にすることを目標とし、その達成に向け、女性活躍推進チームで現状の課題を整理し、両立支援・均等待遇・職場風土の整備・計画的な育成と登用の4項目にまとめ、具体策を立案しています。2022年度は、女性管理職数は5名増加するも、比率としては8.8%でした。

2022年度はさらに、多様な働き方を尊重する職場風土づくりのための講演を上長向けに開催し、部下とのコミュニケーションの取り方を改めて学びました。この取り組みによって、社内で育休について相談しやすい環境を実現しました。今後も、お互いを思いやれる人材を育成し、多様な人材が活躍できる会社を目指します。

男女間賃金格差(2022年度)

	男女の賃金 ^{※1} の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)
正社員 ^{※2}	72.4%
パート社員 ^{※3}	102.2%
全労働者 ^{※4}	55.8%

^{※1} 賃金 基本給、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、退職手当を除く
^{※2} 正社員 同一等級/職位内で男女間の賃金を比較すると、概ね90%と差異は限定的である。一方、管理職層における女性の割合が8.8%と少なく、管理職層への女性登用を計画的に推進していく。
^{※3} パート社員 派遣社員を除くパートタイマー
^{※4} 全労働者 相対的に低い賃金のパート社員に占める女性の割合が80%強と女性が多数を占める。このことにより、全労働者における男女の賃金差異が同一社員区分での差異を大幅に上回るようになる。



■ 男性の育児休業取得率100%を達成

2022年4月の育児介護休業法改正に合わせ、男性の育児参加の後押しや女性活躍推進の一環として制度を改定し、連続5日間の男性育休取得の義務化を実施しました。これにより、男性が育休取得を機に家事や育児に積極的に取り組むことで、その経験や知識を育休後の業務に活かし、女性の就業継続や活躍につながることに期待しています。

■ 障がい者が活躍できる環境づくり

障がい者雇用の推進に向けて、障がい特性に応じた業務内容や勤務体系、特別支援学校や支援機関等からの実習受け入れなど、一人ひとりがやりがいをもって働くことのできる環境づくりに努めています。

2022年度は管理職を対象に講演会を実施しました。ハローワーク様より講師をお招きし「～ともにたたく～障がい者雇用セミナー」をテーマに精神障がい・発達障がいの職業的な課題やどう接すればよいかなど実践的に学びました。

多様な人材の活躍を推進するにあたって

平和堂グループ憲章「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様と地域社会に貢献し続ける企業となる」の実現のためには、様々な経験やスキル、価値観、能力を持った人材がいぎと活躍できる環境の整備・支援が欠かせません。

その風土を醸成するための人権に関する基本方針を定めるとともに、安全に安心して働き、活躍し続けるための環境整備や人材育成の指針を整理し取り組んでいます。従業員一人ひとりが自身の健康も含め、自律的に取り組むことで生産性向上や自己実現につなげられるための施策を実行していきます。



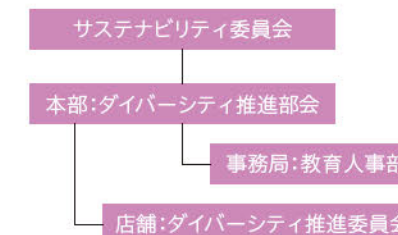
管理本部 教育人事部
部長 永井 敬一

人権尊重

全従業員が、すべてのステークホルダーに対してそれぞれの人権を尊重する取り組みを行うとともに、差別やハラスメントのない安心して働ける職場環境を維持することに努めます。

■ 平和堂グループ 人権基本方針(抜粋)

平和堂グループは企業理念として「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様と地域社会に貢献し続ける企業となる」ことを掲げており、全役員・従業員一人ひとりが人権尊重の責任を自ら果たします。また、人権尊重の取り組みを通じてすべてのステークホルダーから信頼・支持され、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。私たちの人権尊重への取り組み方針として、ここに「人権基本方針」を定め遵守します。



適用範囲	本方針は、平和堂グループの全役員・従業員に適用され、自らが差別や人権侵害に関与しないよう努めるとともに、お取引先の皆様にも理解し支持していただくことを期待します。
多様性の重視	すべての人を個人として尊重し、性別、年齢、障がいの有無、人種や国籍、価値観などによる不利益な取扱いを許容せず、採用区分、社員区分、働き方などに関わらず誰もがいきいきと活躍できる職場環境を実現します。
差別・ハラスメントの禁止	あらゆる差別やハラスメント行為を許容しません。自らが行わないことはもちろん、他者が行うことも許容しません。
表現の自由とプライバシー保護	インターネットやソーシャルメディアも含め表現の自由を尊重しつつ、他者の名誉・信用・プライバシーなどを侵害しないように努めます。
お客様への配慮	すべてのお客様に対して公平公正に接するとともに、安全で安心な商品・サービスを提供します。
サプライチェーン全体での配慮	商品調達において、人権に関する国際的な規範を尊重し、調達先の従業員が安全に安心して働くことができる環境づくりに努めます。

■ 「認知症サポーター」養成の取り組み

平和堂は、今後ますます進展していく高齢化社会を見据え、厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン」の主旨に賛同し、全社を挙げて「認知症サポーター」の養成に取り組んでいます。認知症サポーターとは、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やそのご家族に対して出来る範囲で手助けする応援者のこと。従業員が認知症に対する正しい知識と適切な対応方法等を学び実践することにより、お客様にとって安全安心で快適なお買い物環境を提供します。



■ 「ハラスメント防止研修」を実施

働きやすい職場環境を実現するために「ハラスメント防止研修」を全社員向け定期的に実施しています。2022年度は実施頻度を増やし、eラーニングを活用した個別学習としました。全社員向けと階層別を組み合わせて、様々な観点から配慮やコミュニケーションを中心に構成し、「心理的安全性」について研修理解を深めました。

研修受講者数(2022年度)

	受講者数
全社員向	19,086名
管理職向	2,532名



社内環境整備

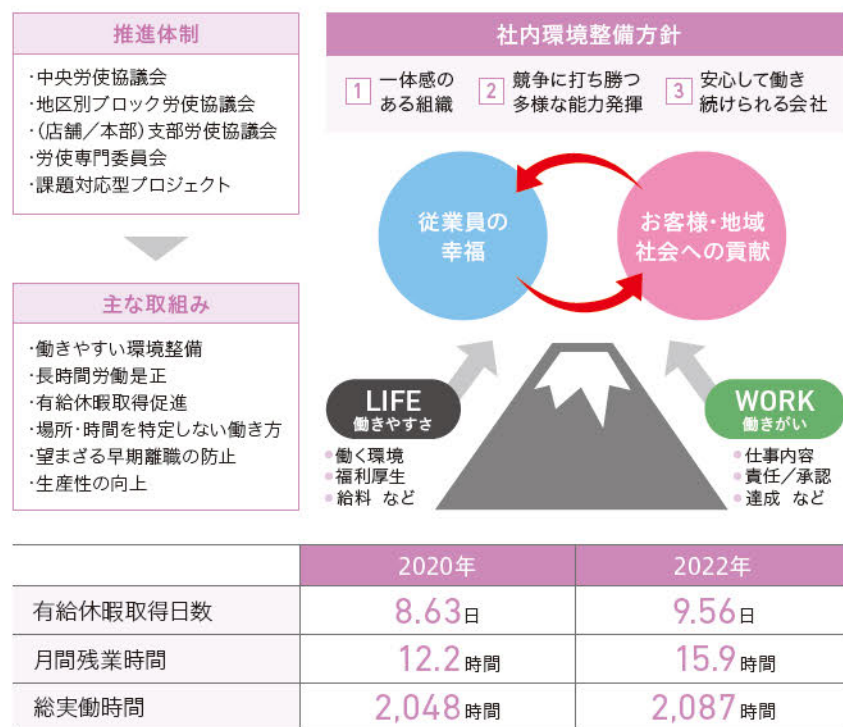
異なる個性を持つ人材がお互いを尊重/支援し合い一丸となることにより新たな価値創造につなげ、ライフステージに応じた働き方の選択により、ライフプランの充実、生産性の高い組織づくりを実現します。

有給休暇の取得を促進

2019年4月、年10日以上有給休暇付与者に対する年5日間の取得が義務化されました。これまでの取得推進に加え、2023年度からは付与日を年度初めに統一しました。「取得計画を立てやすく」「(上司が)取得を働きかけやすく」と環境を整備することで、さらなる取得促進を目指します。

不妊治療に関する制度の拡充

「病気療養休暇」の名称を「療養休暇」に改め、不妊治療にも利用できるようになりました。これまでの短時間勤務制度、休職制度、限定勤務地制度、社員区分変更制度に加え、キャリアを諦めることなく安心して治療に取り組めるようになりました。



人材育成

従業員が最も大切な資産であり、従業員一人ひとりの成長が会社の成長に直結します。私たちは常に感謝の気持ちを持ち、人間的にも成長し続けることで、社内だけでなく地域社会でも活躍することを目指します。

タレントマネジメントシステムの導入

個々人の長・個性を発掘・活用するとともに社員一人ひとりが自分自身のキャリアパス(自己育成計画)を描き、上司とともに実現に向かう仕組みを整えました。

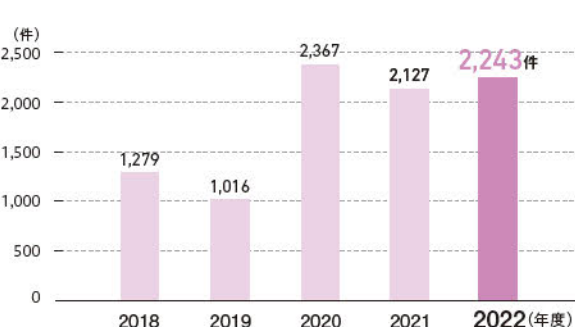
「自ら学ぶ」風土づくり

コロナ禍で様々な学びの機会が無くなる中、リモート研修などの体制をいち早く整えると同時に、以前より「自ら学ぶ」風土づくりとして取り組んでいたeラーニング、通信教育を最大限に活用。現在は一人ひとりにその意識が根付き通信教育受講者数は高い水準を保っています。

主任力アップ研修の実施

社員構成の核となる売場主任約1,300名全員を対象に育てる力、伝える力、論理的思考など初級管理者としてのマネジメント、リーダーシップを学び、社員力の底上げを図りました。

通信教育受講件数



健康経営

平和堂の健康経営宣言[®]

平和堂は、グループ憲章にもとづき、全従業員の健康づくりを推進します。また、健康にかかる事業活動を通じて、地域の健康づくりに貢献していきます。

平和堂では女性社員が店舗運営の中心を担っています。人口の高齢化とともに高齢社員も増えており、従来から多様な人材がそれぞれの健康状態に応じて安心して働き続けられることが重要であると考え、専属の産業医・看護職が常駐する健康サポートセンターを設置し、エビデンスにもとづいた健康管理施策を展開してきました。

さらに、健康管理・健康増進活動を経営の一貫として戦略的に推進し、管理職が部下の健康管理にコミットしながら、全社員が適切に自らの健康管理をしている、健康に関する適切な意識・知識を持っている状態を目指しています。



具体的な取組み

従来から毎年の定期健康診断受診率は100%でしたが、コロナ禍では健康診断の事後措置が難しく、2021年の二次検査率は3割程度にとどまっていた。2022年は受診勧奨を強化し、二次検査率が約6割に上昇しました。

がん対策としては、禁煙サポートと並行した従業員の敷地内禁煙を行いました。また、胃・大腸・肺がん検診に加え、乳がん検診の全店実施(全店に隔年で検診車配車)、子宮頸がんワクチン推奨、補助金制度を整えています。

健康投資	健康投資効果			健康経営で解決したい経営課題
	健康投資施策の取組み状況に関する指標	従業員等の意識変容・行動変容に関する指標	健康関連の最終的な目標	
健康診断と事後措置	受診勧奨実施率	二次検査受診率	がん検診受診率	人材の確保(安心して働ける)
がん対策	職域がん検診実施店舗数 がん検診補助金申請数 禁煙サポート利用数	がん検診受診率 精密検査受診率 喫煙率	予防可能な傷病を原因とする欠勤(アブセンティズム)・業務効率の低下(プレゼンティズム)の減少	
感染症対策	職域予防接種実施店舗数 予防接種補助金申請数	予防接種者数	健康状態に応じた多様な働き方	生産性の向上(働きやすい)
労災対策	各種労災対策実施数	労災発生率・強度率	ヘルスリテラシーの向上	
相談窓口(健康・人権)	相談窓口の認知度	相談件数	ワークエンゲージメント向上	
スマートワークスタイル制度	制度の認知度	各種人事制度利用数		
健康に対する情報提供	各種情報提供実施数	eラーニング視聴率 研修参加率 PePU加入率 健康増進キャンペーン参加率		
平和堂健康ラボ				
社員間コミュニケーション	社内SNS登録率・利用率	ワークエンゲージメント指標		
社員教育(人材育成・人権)	各種研修実施数			

労働安全衛生

体制

平和堂では本部に設置している中央労働安全衛生委員会が主体となり、営業部門と連携し、全店的な労災対策について協議しています。

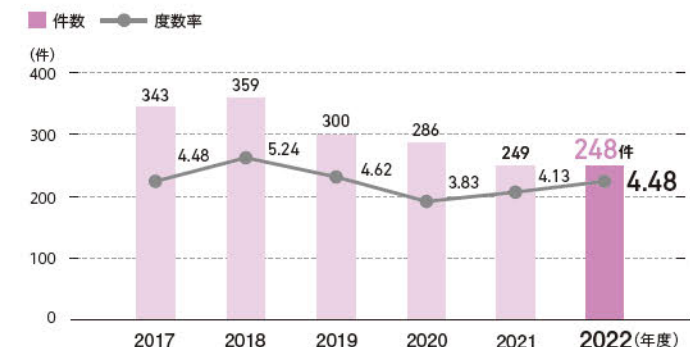
主な取組み

- デリカシューズ清掃用オリジナル「シューズブラシ」の開発と導入
- 転倒対策として、全店に「転倒アンケート」を実施
- 「脚立」「踏み台」ルールの制定

今後の課題

従業員の高齢化に伴い増加傾向となっている「転倒災害」の防止に力を入れています。

労災件数



重要課題

廃棄物の削減と資源循環の推進



関連する
SDGs



▶ 背景と考え方

平和堂では、気候変動を事業の継続や持続的な成長に影響を及ぼす重要な課題ととらえています。「食品トレー使用量の削減」「食品ロスの削減」などの具体的目標を設定し、2030年の達成に向けてチャレンジしていきます。

プラスチック削減対策

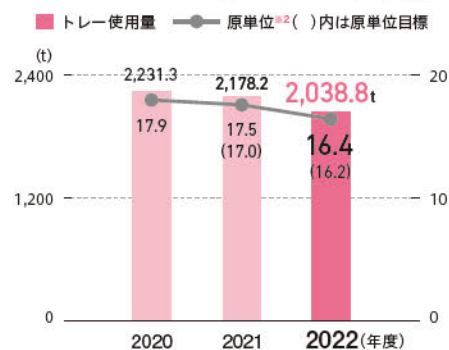
廃棄されたプラスチックによる海洋汚染や生態系への影響は、グローバルで解決すべき課題として社会的な注目を集めています。平和堂においては、販売する商品の包装材の形態を見直しするなどプラスチックごみの発生抑制に取り組むと同時に、環境に負荷の少ない素材への切り替え、さらに資源回収リサイクルを進めています。

■ プラスチックトレー使用量の削減

2022年度、精肉部門では鶏肉ノントレー商品の販売を推進しました。また牛肉商品に使用しているグルメシート※1を2021年5月より中止し、2021年度で1,855千枚、2022年度は267千枚を削減しました。さらに、デリカ部門では蓋と本体が一体となったトレーへの変更、鮮魚部門ではプラスチックトレーを発泡トレーへ変更し、トレーの軽量化を進めるなど、プラスチックの使用量削減を推進しています。

限りある資源を無駄にしない、循環型社会への貢献として、これからもリサイクルに取り組めます。

プラスチックトレー使用量の推移(生鮮計)



※2 原単位
生鮮計売上高100万円当たりのトレー使用重量(kg)



※1 グルメシート
実際の野菜や植物(生葉)などの飾りの代わりに、透明なフィルムに本物の様なリアルな印刷をしたシート。

■ カトラリーの変更

プラスチック資源循環促進法において定められている特定プラスチック使用製品の使用合理化に向けて、店頭で無料配布していたストローやフォークなどの配布中止や石油由来からバイオマス由来への材質変更をするなど、資源循環に取り組んでいます。その他に割り箸についても、プラ製袋から紙製袋に切替を予定しています。

石油由来のプラスチック
年間削減

約 **6.5** t



カナカ生分解性ポリマー 「Green Planet」スプーン

100%バイオマス由来の原料から培養法によって作られるポリマーです。また、自然界に存在する多くの微生物により生分解され、最終的には二酸化炭素と水になります。土中だけでなく、これまで難しかった海中での生分解を実現。

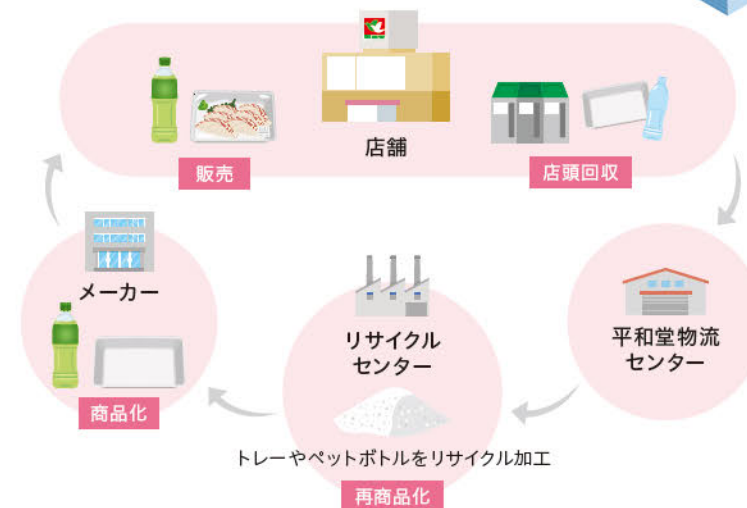
■ 資源回収リサイクルの取組み

お客様と取り組む資源循環、店頭回収リサイクルはプラスチック削減対策の一つです。お客様にお持ちいただいた食品トレーはリサイクルトレーに、ペットボトルはリサイクルトレーや、再生ペットボトルへリサイクルしています。

2022年度回収量

▶ 食品トレー・透明トレー ▶ ペットボトル

800 t **1,423** t



食品ロス対策

食品ロスを削減できれば、食糧問題だけでなく、処分費用などのコストを削減し、また処分に伴うエネルギー使用の抑制により地球温暖化防止につながるという期待があります。平和堂は、商品の廃棄削減や適量販売などによる食品ロス削減に取り組んでおり、サステナブルな社会の実現へ向けた様々な活動を実施しています。

■ 店頭及び商品での取組み

食品廃棄量を削減するため、規格外野菜・果物を加工した商品開発や食品リサイクルへの取組み強化のほか、店頭においては「てまえどり」推奨に加え、鮮度を長持ちさせるアイテムのコーナー化など、お客様にも取り組んでいただける売場の提案を行っています。

2021年度から開始した店頭で販売期限を迎えた精米の寄付は、2022年度において5.5トンとなりました。また、本部にある災害時用備蓄食料の入れ替えを行い、賞味期限が残っているものを、社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会に寄付し、滋賀県内各地域の子ども食堂の運営や、食材を必要とされる方々のためにご活用いただきました。

■ フードドライブ活動への協力

2022年12月、石川県およびフードバンク団体・社会福祉協議会と連携し、同県内全7店舗にて食品回収ボックスを常設しました。また2023年1月にはアル・プラザ木津(京都府)でもスタート。これまでのアル・プラザ彦根、ピバシティ平和堂、アル・プラザ亀岡とあわせ合計11店舗での常設となりました。



フードドライブ実施店舗(2022年度)

2022年12月10日より

- ▶ アル・プラザ鹿島
- ▶ アル・プラザ津幡
- ▶ アル・プラザ小松
- ▶ アルプラフーズ
- ▶ アル・プラザ加賀
- ▶ マーケット大河端
- ▶ アル・プラザ金沢
- ▶ フレンドマート野々市店

2023年1月17日より

- ▶ アル・プラザ木津

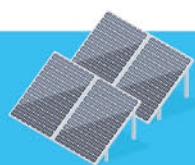
TOPICS

『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)契約を締結

平和堂のサステナビリティの向上を目的として、企業がSDGsやESGに関連する事業挑戦目標(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット=SPT)を設定し、その達成度に貸付条件が連動する仕組みの金融商品「しがぎん」サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)契約を締結しました。地域の皆様の日常生活に関わる平和堂は、「プラスチックトレー使用量を2030年度までに2020年度比25%削減」をSPTに設定し、使用重量の削減や環境配慮素材へのシフト、容器包装の簡略化などプラスチック削減の取組みを推進していきます。

重要課題

脱炭素社会の実現



関連するSDGs



▶ 背景と考え方

2022年度は電気代が高騰し、環境面からだけでなく経営面からも対応を求められました。平和堂では、これまでも継続して取り組んできた節電・省エネ対策や、創エネ設備の導入など、さらなる強化を進めています。

太陽光発電設備

2022年度は、再生可能エネルギーである太陽光発電設備を店舗屋上等に3施設導入しました。内1施設は、本部駐車場にカーポートタイプの発電設備を設置し、自家消費しています。このカーポートタイプについては、今後、店舗への導入も検討していきます。



太陽光パネル

2023年度以降は、自社施設に加えオフサイトPPA^{※1}の導入も検討しており、脱炭素社会の実現に向けて引き続き取り組みを進めていきます。

※1 オフサイトPPA
発電事業者が電力需要場所の敷地外に発電設備を設置し、小売電気事業者を通して企業に電力供給する仕組み。供給される電力は電力会社から購入する電気よりも安く設定することで、電力の自家消費により電気代削減効果が見込めます。

太陽光発電設備
設置施設
25店



本部駐車場

一次エネルギー年間使用量の推移
(電気・ガス・石油類を原油量に換算)



省エネ機器の導入

店舗照明のLED化や冷蔵ケースを高効率な機種へ更新を行うことにより、電力使用量及びCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、従来から導入を進めている冷蔵ケース室外機への水循環式クーリングシステムを追加導入しました。室外機への吸気温度を低下させることにより熱交換効率が向上し、電力消費量の削減効果があります。このような設備更新のほか、店内風除室や後方照明のこまめな消灯に加え、店外塔屋看板・外壁ライトアップや店内間接照明の消灯・冷ケースの照明の一部消灯・夜間運転制限などを実施し、電力需給逼迫への対策も同時に行うことで、環境負荷低減に向けて取り組みを進めています。



リーチインケース



冷蔵ケース室外機クーリングシステム

重要課題

安全・安心で持続可能な商品の調達



関連するSDGs



▶ 背景と考え方

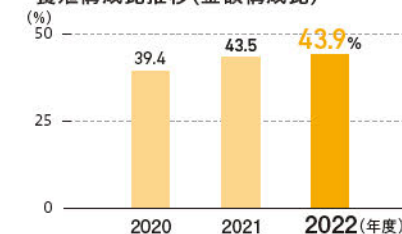
平和堂は原材料の安定確保や生産性の向上、地域社会・取引先からの信頼向上などの機会になりうると考え、長期的に環境や社会の安定化を目指すために、商品調達基本方針を定め、サプライチェーンと協働で、環境・社会の両面に配慮した持続可能な商品の調達に努めています。

水産資源の保全に向けた取り組み

■ 養殖構成比の引き上げ

水産物需要の増加に対応するため、人の手で生産管理された養殖魚の重要度はますます高くなっています。平和堂は、生産海域・生産者を指定した養殖原料を、「E-WA!こだわり商品」の原料として取り扱い、継続・拡大しています。

養殖構成比推移(金額構成比)



E-WA!こだわりぶり(養殖)

- 生産海域、生産者を季節の品質に合わせて指定
- 水揚げ、活け後24時間以内に店舗へ直送
- 幅広い魚体サイズに対応した固形飼料の使用で品質を向上、残渣量削減

出荷量 年間12万~17万尾全店に納品、販売金額額・刺身への転用含めて約10億円

期間別 生産海域・生産者

期間	生産海域	期間	生産海域
9月~10月	高知宿毛	2月~3月	愛媛宇和島
11月~1月	愛媛愛南	4月~8月	香川引田

E-WA!こだわり真鯛(養殖)

- 生産海域、生産者を指定
- 一番品質が良いとされる2キロ以上の魚体を指定
- 生餌原料と粉末配合飼料を混合した半固形状の飼料を使用することにより旨味を最大限に引き出す

出荷量 年間12万~13万尾全店に納品、販売金額額・刺身への転用含めて約5億円

生産海域・生産者

期間	生産海域
通年	愛媛愛南

環境に配慮した調達

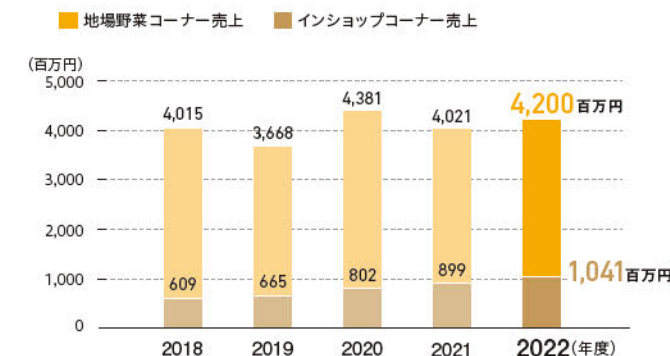
■ インショップコーナー(生産者持込型売場)の充実

地産地消の推進、またお客様からのご要望の強い地場農産物のコーナー化を進めており、店舗の近くで採れた農産物が販売できるよう、インショップ化の推進に取り組んでいます。現在、地場野菜コーナー135店舗のうち、生産者が自由に商品を持ち込めるインショップ化店舗は84店舗になりました。



インショップコーナー

地場野菜コーナー売上の推移/ (内)インショップコーナー売上の推移



■ 商品調達基本方針に基づいた調達

青果の環境配慮型エコE-WA!「こだわり野菜」ブランドは、生産地の慣行栽培基準と比較し、農薬・化学肥料の使用量30%以上削減を基本としています。産地や生産者・管理者を明確にし、当社の仕入れ基準に基づき栽培方法を確認して、安全安心、環境にも優しい農産物として提供しています。また、精肉の「E-WA!」商品は、平和堂指定農場よりお届けしています。